



## 平成16年5月期

## 決算短信(連結)

平成16年7月1日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ** 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4825 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良  
 問合せ先責任者 役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR)グループリーダー 森下 良治 TEL(043)274-5536  
 決算取締役会開催日 平成16年7月1日 E-mail ir@wni.com  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16年5月期の連結業績(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	11,135	( 4.4)	945	( 24.8)	842	( 26.4)
15年5月期	11,646	( 1.7)	1,257	( 13.3)	1,145	( 11.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	412	( 31.5)	35.25	34.83	10.7	10.3	7.6
15年5月期	602	( 15.1)	50.80		16.8	13.9	9.8

(注) 持分法投資損益 16年5月期 15年5月期  
 期中平均株式数 16年5月期 11,705,138株 15年5月期 11,823,738株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	8,020	3,968	49.5	339.14
15年5月期	8,342	3,752	45.0	319.80

(注) 期末発行済株式数 16年5月期 11,703,000株 15年5月期 11,727,300株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月期	1,437	943	195	2,419
15年5月期	635	551	384	2,141

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間	5,000	200	100
通期	11,200	900	500

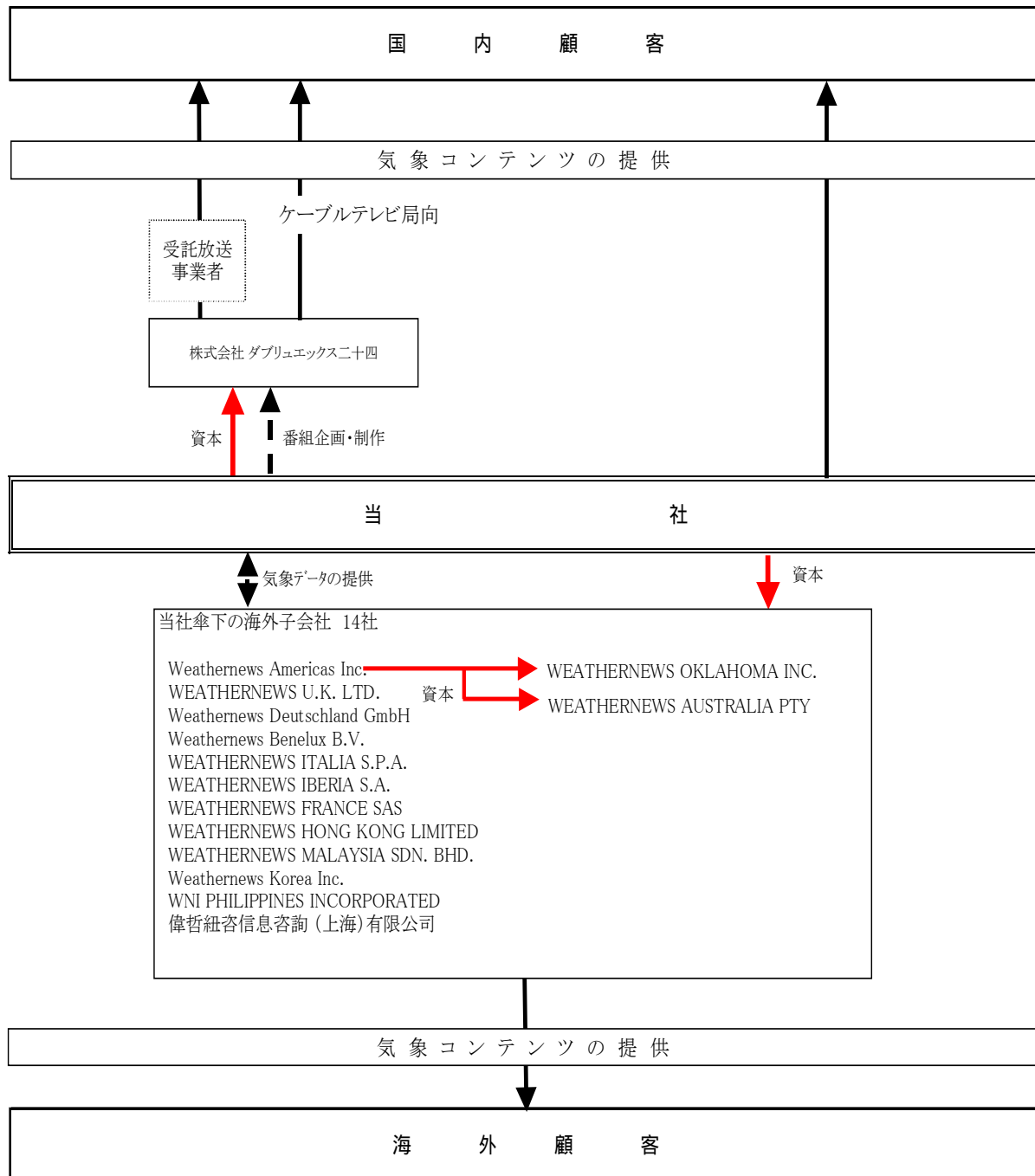
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 72銭

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

# 1. 企業集団の状況

当社（WNI）の企業グループは当社及び子会社15社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの配信等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ダブリュエックス二十四 (注) 2	東京都 港区	千円 400,200	ケーブルテレビ局向け およびBS・CS放送を通 じた気象情報サービス	% 100.0	・当社気象サービスをケーブル放送およ び衛星放送を通じて番組提供している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Americas Inc.	アメリカ合衆国 サニーベール	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.	アメリカ合衆国 オクラホマ	米ドル 5,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD. (注) 3、4、8	イギリス国 アバディーン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
Weathernews Deutschland GmbH (注) 3	ドイツ国 インゲルハイム	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Benelux B.V. (注) 3	オランダ国 スースト	千ユーロ 181	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A. (注) 5	イタリア国 ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS IBERIA S.A. (注) 5	スペイン国 マドリード	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS (注) 5	フランス国 ルクムラン・ビセトル	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア国 シドニー	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED (注) 3、4	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD. (注) 3	マレーシア国 シャーアラム	千マレーシア・ リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ	千フィリピン・ ペソ 7,700	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
偉哲紐咨信息咨询 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・気象コンテンツを相互供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 前期まで掲載しておりました以下の各社は、下記のとおり商号変更いたしました。

旧商号	新商号	(変更日)
B.V.Weerbureau HWS	Weathernews Benelux B.V.	(平成15年6月24日)
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED	WEATHERNEWS U.K. LTD.	(平成15年7月23日)
WEATHERNEWS (HK) LIMITED	WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	(平成15年8月1日)
WEATHERNEWS (MALAYSIA) SDN. BHD.	WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	(平成15年8月25日)
WNI Meteo Consult GmbH	Weathernews Deutschland GmbH	(平成15年11月12日)

4 WEATHERNEWS U.K. LTD.、WEATHERNEWS HONG KONG LIMITEDの2社は、平成16年5月26日付でWeathernews Americas Inc.より株式を取得したことにより、当社の直接保有となりました。なお、議決権の所有割合に変更はありません。

5 当連結会計年度中に設立されました子会社は、以下の3社であります。

名称	(設立日)
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	(平成16年1月30日)
WEATHERNEWS IBERIA S.A.	(平成16年3月9日)
WEATHERNEWS FRANCE SAS	(平成16年5月26日)

6 前期まで掲載しておりました株式会社ウェザーニューズ名古屋は、平成16年5月1日付で当社を存続会社として合併いたしました。

7 前期まで掲載しておりましたWNI Pty Ltd. (Melbourne) は、平成15年9月23日付で清算し、連結対象子会社から除外いたしました。

8 WEATHERNEWS U.K. LTD. は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	1,144,128千円	純資産額	220,599千円
経常利益	94,123千円	総資産額	431,126千円
当期純利益	60,931千円		

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員、コミュニティといった当社グループを支援していただいているすべての「サポーター」のために（フォーザサポーター（for the supporters））、そして「サポーター」とともに（ウィズザサポーター（with the supporters））、価値を創造し続けること - 「サポーター価値創造」を経営理念としています。これを実現するために、『AAC（Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること）』を企業経営の基本として、個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応していきます。そして、当社および連結子会社の社員一人ひとりが、『MML（My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家）』の精神のもと、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮することによって会社運営（自律分散統一型経営）を実施します。

### 2. 中長期的な会社の経営方針

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく、提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。そして、世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」として、全世界63億人の一人ひとりのために、一人ひとりとともに、最良の気象系コンテンツサービスを創造・提供し、フロントランナーとして独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えています。配当につきましては、長期的な観点から経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々々の経営成績を勘案して決定する方針をとっています。

内部留保の活用につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大にともなう人財・サービスインフラ財、両面への設備的な投資に加え、機動的な資本政策の実行を可能とするために経営環境・財政状況に応じた対処（自己株式の取得も視野に入れた）により、企業価値の増大化を通じて株主還元へ寄与していくものと考えています。

当期の配当金につきましては、普通配当は2円50銭を増配し、1株当たり10円を予定しております。このほかに株主還元の一環として24,300株の自己株式を取得しております。なお、前期配当金は、普通配当7円50銭に加え、東証一部指定替えの記念として2円50銭の記念配当を実施、計10円を配当しております。

### 4. より多くのサポーターによって支えられる体制を築くための、投資単位の考え方及び基本方針

当社グループは、サービスを愛用して下さるサポーター（お客様）が株主としても積極的に応援して下さることが、より多くのサポーター作りに繋がると考えております。このため、より少ない投資額で株主となり、当社グループの会社経営に参加していただけることを目的に、単元株数を100株としております。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的に目指すゴールに向け、昨年11月に東証1部に指定替えしたと相まって、翌期(19期)を全く新しい次元への挑戦としての期として位置づけています。従来の延長線ではなく、サービス分野とサービス地域の両面で、お客様に真に価値ある、次元の高い気象サービスを実現するために、又サービス市場もジャパンローカルからグローバル(米国、ヨーロッパ、そしてアジア)へと、会社全体で「次なるステージ」へ模索しながらも方向を過つこと無く、さらに前向きに取り組んでいます。当期(18期)はそういう意味で、さらに高い次元に向かう「おどり場」として、事業活動、組織の見直しをしてきましたが、さらに力強く速度が上がるように、引き続き取り組むべき重点課題について以下に述べます。

### 1. 最終段階を迎えたトールゲート型ビジネスモデルへの集中

#### 1) 価値創造のさらなる推進 深掘り(高度化)と横掘り(専門拡張化)

当社グループでは、これまで以上に独創的で、価値の高い気象コンテンツサービスをつくりだすことに全社をあげて取り組んでいます。現在確定した9つの事業であるトールゲート型ビジネスを、深掘りする(より市場、お客様のニーズ、ウォンツにあった気象コンテンツサービスをつくりだし、提供していく)一方で、60におよぶ専門分野(市場)にコンテンツサービスを横掘りする(拡張する)チャレンジをしていきます。さらに個人・大衆向けのBtoSでは共鳴・感動・共感を実現していく気象コンテンツ、いわば、プロ用のコンテンツをいかに本格的に個人・大衆コンテンツとして展開していくかというテーマにチャレンジしていきます。

#### 2) 運営モデルの強化・発展

当社グループの最大の強みである気象コンテンツを継続的に運営するトールゲート型ビジネスをさらに拡大していくために、気象データ収集・分析・予報、コンテンツの制作・配信、サービス&サポートに関わる機能を強化していくという永遠のテーマに取り組めます。全社員の60%以上を占めるサービス&サポートを担当する運営人のシステム(マン・マシーン・シェアウェア)の強化・発展を図り、品質と生産性の向上をグローバルで実行しながら、TCO(Total Cost of Operation:全運営コスト)を毎年1%下げることが目標としています。

### 2. グローバルビジネスモデルの定着と並行したさらなる営業拠点の拡大

#### 1) グローバルビジネスモデルの定着

これまで進めてきたグローバルビジネスモデルを定着させるために、グローバルベースのSSB(Strategic Sales Base:戦略的販売拠点)の強化とS&S(サービス&サポート)を日本にあるグローバルセンターへ集約化するという課題に対応していきます。これに伴い、会計業務、収益管理・業績評価のための新財務制度およびシステムを構築・導入、定着させ、グローバルな業績スコアリングシステムと経営手法を開発します。

#### 2) グローバルSSBの強化(アジアへの着手)

グローバル展開の一環として、米国、欧州に続いて、翌期はアジアの販売拠点強化・拡大整備に着手します。韓国、中国、台湾、マレーシア、フィリピンの拠点をさらに強化するとともに、インドをはじめとする新たな拠点を開設し、SSB展開を加速していきます。

### 3. 新しいビジネスモデルとしての「スター型ビジネスモデル」の立ち上げ

さながら無数の人間が星（スター）を見るように、価値あるコンテンツを多数の個人・大衆が利用し、楽しむことができる「スター型ビジネスモデル」という、もうひとつの事業形態を立ち上げていきます。「スター型ビジネスモデル」は、気象データ収集・分析、配信を一元化して継続的にサービスするトールゲート型ビジネスモデルの運営形態をベースに、販売先を企業へのサービスにとどまらず、個人・大衆へと拡張展開する「販売形態面」に新しく焦点を合わせたものです。共鳴・感動・共感型のスター型ビジネスモデルは、これまでのBtoBとは違った新しい次元のマーケティング戦略、運営体制が必要であるため、外部ブレーンを積極的に活用することも合わせて、事業を推進するという課題をもって進めます。

#### 1) グローバル・モバイル・サービスの加速

スター型ビジネスモデルの代表格であり、世界14カ国・地域でサービスを提供し、当期にサポーター（有料会員）が100万人を超えたモバイル・サービスをさらにグローバルに拡大することを目指します。各国のコンテンツを強化するとともに、新しい国、地域でのサービスの拡大を目指します。

#### 2) 自社ブランドサービスの強化

モバイル・サービスのほかにインターネット、BSデジタル・データ放送、CSデジタル放送、といった多くのメディアの出口に自社ブランドコンテンツのサービスを提供します。

### 4. 新たな市場創造のための研究・開発

2010年までに先進国の気象サービスを民営化させることを視野に入れて、今後も下記のテーマを中心に継続的に、単なる技術的な研究・開発にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系の研究・開発に取り組みます。研究・開発にあたっては、“マン・マシーン・シェアウェア”を活用した運営にポイントをおいて進めます。

#### 1) 観測技術の研究・開発

気象サービスの充実と新たな市場機会を追求するために、レーダーを始めとした観測器、気象衛星に関わる研究・開発を行います。

#### 2) 次世代の気象予測モデルの研究・開発

気象をテーマにした、世界でもユニークな産学連携のプロジェクトである米国オクラホマ大学内「リサーチキャンパス」に、アメリカのオペレーションの拠点として本年秋に開設を予定している「ウェザーニューズ オクラホマセンター」を活用しながら、次世代の気象予測モデルの研究・開発を進めます。

#### 3) 高知能・高効率な“マン・マシーン・シェアウェア”システムの開発・運営

気象コンテンツを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム（サービス全体系）を構築します。

## 6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するためには、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要だと考え、そのような体制の充実を図っております（取締役12名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名）。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に当社社内規程による指名委員会を随時設置し、活用していく予定にしております。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合っただけでなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### 指名委員会

指名委員会は当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を資質、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

##### 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

#### a. グローバルオフサイトミーティング

年2度、5月と11月にそれぞれ、当社の全社員及び連結子会社のリーダーが出席する会議。

<目的>

当社および連結子会社のグループ全体における事業の大方針を検討・確認する会議。グループ全体としてグローバルな観点から統一した年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合わせを行うことを主眼とし、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

#### b. P R (Progress Report) 会議

月1度、チームリーダー（TL）クラス以上が全員参加して実施する会議。

<目的>

グローバルオフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議。この他、各カンパニー、会議体の業務執行状況を報告し、日常業務におけるルールの確認・徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善を検討しております。

#### c. 常務会

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、グローバルオフサイトミーティング、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

#### d. 現場マネジメント会議

週1度、各カンパニーの現場マネジメントを行うチームリーダー（TL）クラス以上の代表者が参加する会議。

<目的>

運営および販売の現場における新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案を議論し、また、業務執行上の問題点の情報を共有するなど問題解決方法の検討・確認を実施しております。

#### e. 店長（専門分野＝店 運営リーダー）会

週1度、各専門店のリーダー、担当者が参加して実施する会議。

<目的>

当社グループがフォーカスする市場（専門分野＝店）に関する運営を推進するリーダーおよび担当者が事業の進捗状況を確認し、成功・失敗事例を共有・学習することにより、事業拡大のスピードと質を確保しながら、スピード経営を実施する場です。

#### f. その他

上記の他、「ブランディング委員会」を開催しております。また、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的とした「E F（Employees Forum）」を定期的で開催しております。



(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

平成15年7月、役員を選定プロセスの透明性を高めるため、新任役員候補者選定のための指名委員会を設置することを決め、第18期定時株主総会の新任役員候補者選定のための委員会を本年7月に開催を予定しております。

新任役員候補の選任を含め、当社は、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

なお、当社の役員報酬および監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬

	報 酬		賞 与 金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	13名	170,786千円	8名	1,900千円
監査役	5名	10,527千円		
合計	18名	181,313千円	8名	1,900千円

監査報酬

	区 分	金 額
	当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21,000千円
	上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21,000千円
	上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,000千円

<用語説明>

(1) マン・マシン・シェアウェア

刻々と変化する気象データを効率的に収集、解析、予報、制作、配信するための“人”と“IT技術”の高度な密結合システムとしての人間・機械システム。

(2) B to S

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C(消費者・大衆向けサービス)”に類似しているが、当社グループでは個人としてのコンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。従来の企業・消費者という対立関係的な側面を払拭するとともに、そうした新しい企業スタンスを表現するために、あえてこの言葉に固執しています。

(3) スター型ビジネスモデル

B to S(個人・大衆向け)サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社グループが制作・運営するモバイルサイトやCSデジタル放送、BSデジタル・データ放送、インターネットサイトなど様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、まるで輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したりする事業形態です。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
売上高	11,646	11,135
営業利益	1,257	945
経常利益	1,145	842
当期純利益	602	412
1株当たり当期純利益	50円80銭	35円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	34円83銭

当連結会計年度は、前述したとおり、これまでの延長線ではなく、真に価値ある気象サービスを実現する会社へと次元を上げるための「おどり場」として位置づけ、事業の方向性、プロセスを再点検した上で、事業および組織のいくつかの重要な面で軌道確認する一方で、次元を上げる活動に取り組みました。

とくに、1) トールゲート型ビジネス(お客様に気象情報およびその対応策を継続的に提供するサービス)への集中、2) グローバルビジネスモデルの定着、3) BtoS市場(個人・大衆向け)の推進、に注力しました。

トールゲート型ビジネス売上は、有料会員が100万人を突破したモバイル・サービスを中心としたBtoS市場の伸び(前年同期比25.7%増)、米国で始まった航空事業支援サービス、世界的な海運業界の好況を背景とした海運向けサービスなどが好調で、9,182百万円(前年同期比6.0%増)と堅調な伸びを示しました。

一方、トールゲート型ビジネス導入のためのシステム開発であるシステムインテグレーション(SI)は、近年IT投資が一巡し、気象情報会社である当社にとって成長の見込める分野でなくなりつつあることに加え、お客様の要望も、箱物(ハード)からサービス重視にますます移行する傾向にあります。

したがって、当社では将来を見越し、トールゲート型ビジネスに資源を集中するという経営判断を行い、次期に予定していた諸施策を前倒しで実施しました。当期の具体的施策は、1) トールゲート型ビジネスに結びつかないSIの受注を意図的に選別、2) オーストラリア子会社における事業の中で、トールゲート型ビジネスに結びつかない部門(ほぼ全売上相当分)の売却(平成16年1月)、3) SIへの初期投資を継続的なサービスに均等に含めた取引形態の拡大(お客様の要望により)などからSIの売上を予想以上に引き下げることになりました。この結果、システムインテグレーションの売上高は、前連結会計年度に比べ第4四半期に減少し、通期でも大幅な減収となりました。

グローバル展開については、トールゲート型ビジネスを基礎とし、サービス&サポートを日本のグローバルセンターに集約化し、イタリア、スペイン、フランスに新拠点を開設するなど欧州地域の強化をするとともに、各国拠点では従来の海運向けサービス中心からサービスの幅を広げ、多様な市場向けのサービス展開に注力しました。その結果、まだ売上に大きく貢献するにいたっていませんが、北米においては当期新しく始まった航

空会社向けサービスが寄与し、113百万円の売上増となるなど今後のグローバル展開に向けて明るい兆しが見え始めてます。

個人・大衆向けサービスについては、モバイルの有料会員が100万人を突破したこともあり、前年比25.7%増と伸びましたが、海外では、世界14カ国でサービスを提供していますが、当期中には期待ほど伸びは見られませんでした。

以上より、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ511百万円減少し、11,135百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。当社のサービスは、運営インフラに基づき提供されることから、営業利益は、主として売上高の減少に対応して減益となり、945百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

経常利益は、連結手続き上の為替換算差損等の影響もあり、842百万円（前連結会計年度比26.4%減）となり、これに特別損益、税金費用を加減した結果、当期純利益は412百万円（前連結会計年度比31.5%減）となりました。

(2) 販売実績

当連結会計期間における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場	前連結会計年度			当連結会計年度			増減率		
	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
	システム インテグ レーション	トール ゲート型		システム インテグ レーション	トール ゲート型		システム インテグ レーション	トール ゲート型	
BtoS市場	百万円 -	百万円 1,063	百万円 1,063	百万円 -	百万円 1,337	百万円 1,337	% -	% 25.7	% 25.7
BtoB市場	2,980	7,602	10,582	1,952	7,845	9,797	34.5	3.2	7.4
合 計	2,980	8,666	11,646	1,952	9,182	11,135	34.5	6.0	4.4

(注) 販売実績について、当連結会計年度より従来まで使用していたサービス区分による分類を廃止し、市場別により区分しております。また、従来まで「BtoS 市場」に含めて表示しておりました売上高の一部を当連結会計年度より「BtoB 市場」に含めて表示しております。なお、従来までの区分による表記は、次のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場	サービス区分	前連結会計年度			当連結会計年度			増減率		
		ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		システム インテグ レーション	トール ゲート型		システム インテグ レーション	トール ゲート型		システム インテグ レーション	トール ゲート型	
BtoS市場	IEEC	百万円 1,562	百万円 4,087	百万円 5,650	百万円 484	百万円 4,305	百万円 4,789	% 69.0	% 5.3	% 15.2
BtoB市場	RC	1,417	4,578	5,995	1,468	4,877	6,345	3.6	6.5	5.8
合 計		2,980	8,666	11,646	1,952	9,182	11,135	34.5	6.0	4.4

当社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(トールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側におけるシステムインテグレーションも併せて提供しております。

当社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、インフラ整備型サービスであり、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短期間で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額では示しておりません。

### (3) セグメントの状況

#### 事業の種類別セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

#### 所在地別セグメント

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	8,330	1,149	7,701	962
北米	1,831	58	1,944	111
欧州	1,430	43	1,616	101
アジア・豪州	1,174	128	1,021	1
計	12,766	1,262	12,284	950
消去又は全社	1,120	5	1,149	4
連結	11,646	1,257	11,135	945

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 日本地域

ツールゲート型売上は、100万人近いサポーターを有するモバイル・サービスをはじめ、防災サービス及び航路選定支援サービス（VP）等を中心に順調に増加いたしました。一方で、前述のシステムインテグレーションの絞り込みにより、同売上は減少しました。この結果、売上高は7,701百万円（前連結会計年度比 7.5% 減）、営業利益は962百万円（前連結会計年度比 16.3% 減）となりました。

#### 北米地域

売上面については、SKYサービスの提供開始などにより前年同期と比べ113百万円増加し、1,944百万円（前連結会計年度比 6.2% 増）の増収となりました。一方、コストについてはSKYサービス開始に伴う初期費用の負担もあり、営業利益は111百万円の損失となりました（前連結会計年度比 53百万円の減益）。

#### 欧州地域

売上面については、VPサービス、海上石油掘削会社向け支援サービス等が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べ186百万円増加し、1,616百万円（前連結会計年度比 13.0% 増）、営業利益は101百万円（前連結会計年度比 134.9% 増）となりました。

#### アジア・豪州地域

海洋調査・観測・モニタリングによる海上開発支援サービスが減少したことから売上高は1,021百万円（前連結会計年度比 13.0% 減）、営業利益は1百万円の損失（前連結会計年度比 129百万円の減益）となりました。

### (4) 次期の見通し

BtoB市場においては、業界別に特化した販売体制を強化することによってツールゲート型ビジネスのグローバルな拡大は引き続き見込まれます。BtoS市場においては、世界的な携帯電話利用者数の急速な増加、ブロードバンドネットワークの拡大、放送と通信の融合化・デジタル化の流れに乗って、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、今後も順調に成長するものと思われれます。こうした中、価値あるコンテンツをデマンドサイドの発想で

継続して創造することが、BtoS市場における成長の原動力だと認識し、より一層価値あるコンテンツの開発に取り組んでいく方針です。

また、世界各地の拠点での知識・経験・成功・失敗体験のグローバルな共有により、各国でのマーケティング・販売強化の効果も手ごたえを感じています。

運営においては、グローバルセンターにその機能の集約をすすめ、気象データ収集、分析・予報、コンテンツの制作・配信といった運営開発モデルを強化・発展させ、高品質かつ独創的なサービスの提供をグローバルレベルで効率的に実施できる体制を強化します。

以上の取り組みにより、日本においては、モバイル・サービスをはじめ各サービスが順調に伸び、前期に比べ増加を見込んでおります。海外においては、VPサービス、SKYサービスの拡大、およびモバイル・サービスの立上げによる新規サービスの増加を見込んでおります。一方で、システムインテグレーションは、「トールゲート型ビジネスへの集中」という経営方針により受注の選別を行っていくことと、オーストラリア国子会社事業部門を売却した結果同部門の売上が次期はなくなるため、当期に引き続き減少を見込んでいます。

この結果、売上高は、112億円、経常利益9億円、当期純利益は5億円と見込んでいます。

次期の業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。当社および当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その回避および発生した場合の影響の最小化に取り組むことは言うまでもありません。

- ・ 産業界・消費者大衆の需要動向、需要の変化への当社の対応能力
- ・ 為替相場・金利等、金融市場の変動
- ・ 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更
- ・ 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動
- ・ 気象情報データ等の入手にかかる障害リスク
- ・ コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期末の総資産は80億20百万円となり、前期末に比べ3億21百万円、3.9%減少しました。これは主として、現金及び預金の増加、オフィスビルの取得、無形固定資産の増加等による固定資産の増加に対し、システムインテグレーションの受注を減らしたことおよび資金回収が進んだことにより売掛金等が減少したことによるものです。

負債につきましては、40億51百万円となり、前期末に比べ5億37百万円、11.7%減少となりました。有利子負債は、全体で1億6百万円を削減いたしました。資本につきましては、利益剰余金の増加等により39億68百万円となり、前期末に比べ2億16百万円の増加となりました。

この結果、1株当たり株主資本は19円34銭増加し、339円14銭となり、株主資本比率は前期末の45.0%から49.5%に上昇し、財務体質が強化されました。

### (2) 当期のキャッシュフローの状況

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	551	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	20
現金及び現金同等物の期中増減額	382	278
現金及び現金同等物の期末残高	2,141	2,419

営業活動によるキャッシュ・フローは、システムインテグレーションの受注絞込みに伴い仕入債務が減少する一方、売上債権の回収が順調に進んだことにより、1,437百万円の収入(前連結会計年度 635百万円の収入)となり、前年同期に比べ801百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバルセンターへの機能集約に伴うオフィスビルの取得、米国におけるSKYサービスのオクラホマセンター等への投資により943百万円の支出(前連結会計年度 551百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、期日返済の長期借入金等の借換、配当金の支払などにより、195百万円の支出(前連結会計年度 384百万円の支出)となりました。

以上、上記キャッシュ・フローから換算差額20百万円を減じた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末から278百万円増加し、2,419百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期	平成16年5月期
株主資本比率 (%)	37.7	42.0	45.0	49.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	378.9	210.9	84.6	163.6
債務償還年数 (年)	1.6	9.6	4.5	1.9
インタレスト・カレッジ・レシオ (倍)	28.0	5.4	14.2	41.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## 4. 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,141,719		2,419,734	
2		受取手形及び売掛金	2,878,062		1,878,645	
3		たな卸資産	135,452		123,040	
4		繰延税金資産	138,962		161,431	
5		その他	245,057		278,730	
		貸倒引当金	68,390		45,099	
		流動資産合計	5,470,864	65.6	4,816,483	60.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物及び構築物	915,572		1,063,677	
		減価償却累計額	216,836	698,735	263,399	800,277
2	2	工具、器具及び備品	3,972,673		4,000,596	
		減価償却累計額	3,063,028	909,645	3,126,014	874,581
3	2	土地		354,677		384,677
4	2	建設仮勘定		158,729		138,782
5		その他	68,094		47,602	
		減価償却累計額	34,721	33,373	27,793	19,808
		有形固定資産合計	2,155,161	25.8	2,218,127	27.7
(2) 無形固定資産						
1		連結調整勘定	43,408		26,044	
2		その他	149,822		241,337	
		無形固定資産合計	193,230	2.3	267,382	3.3
(3) 投資その他の資産						
1		繰延税金資産	218,076		191,779	
2	1	その他	314,869		535,908	
		貸倒引当金	9,949		8,903	
		投資その他の資産合計	522,995	6.3	718,784	9.0
		固定資産合計	2,871,387	34.4	3,204,295	40.0
		資産合計	8,342,251	100.0	8,020,778	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		676,248		500,874	
2	2	1,160,797		687,780	
3		100,000			
4		241,956		115,923	
5		706,792		601,088	
		2,885,795	34.6	1,905,667	23.8
流動負債合計					
固定負債					
1	2	1,661,388		2,127,740	
2		41,203		17,860	
		1,702,591	20.4	2,145,600	26.7
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		1,571	0.0	516	0.0
(資本の部)					
資本金					
	3	1,706,500	20.5	1,706,500	21.3
資本剰余金					
		1,020,814	12.2	1,028,164	12.8
利益剰余金					
		1,065,461	12.8	1,351,589	16.8
為替換算調整勘定					
		27,159	0.3	34,535	0.4
自己株式					
	4	67,642	0.8	82,723	1.0
資本合計					
		3,752,292	45.0	3,968,994	49.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		8,342,251	100.0	8,020,778	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,646,546	100.0	11,135,013	100.0	
売上原価	2		6,413,669	55.1	6,120,653	55.0	
売上総利益			5,232,876	44.9	5,014,360	45.0	
販売費及び一般管理費	1,2		3,975,254	34.1	4,068,732	36.5	
営業利益			1,257,622	10.8	945,627	8.5	
営業外収益							
1 受取利息		8,054			5,710		
2 為替差益		12,677					
3 その他		11,482	32,215	0.2	14,600	20,311	0.2
営業外費用							
1 支払利息		47,415			41,707		
2 為替差損					70,715		
3 カーネル強化改善費	3	61,890					
4 株式上場費用		17,519					
5 その他		17,787	144,613	1.2	10,548	122,971	1.1
経常利益			1,145,223	9.8	842,967	7.6	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,414			11,792		
2 債務免除益	4				58,989		
3 その他		440	6,854	0.1	70,781	0.6	
特別損失							
1 固定資産除却損		20,173			24,080		
2 事業改革費用	5	25,097			21,816		
3 関係会社整理損		108,518					
4 特別補修費	6				58,312		
5 リース解約損		17,424					
6 その他		9,759	180,971	1.6	104,209	0.9	
税金等調整前当期純利益			971,106	8.3	809,540	7.3	
法人税、住民税及び事業税		457,839			401,487		
法人税等調整額		86,931	370,907	3.1	3,570	397,916	3.6
少数株主損失			2,442	0.0	1,027	0.0	
当期純利益			602,640	5.2	412,650	3.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,020,814
資本準備金期首残高		1,020,814	1,020,814		
資本剰余金増加高					
1 合併差益			-	7,350	7,350
資本剰余金期末残高			1,020,814		1,028,164
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,065,461
連結剰余金期首残高		560,450	560,450		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		602,640	602,640	412,650	412,650
利益剰余金減少高					
1 配当金		88,830		117,273	
2 役員賞与		8,800		1,900	
3 合併による減少高			97,630	7,350	126,523
利益剰余金期末残高			1,065,461		1,351,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		971,106	809,540
2		583,082	585,261
3		8,204	5,950
4		47,415	41,707
5		61,890	
6		17,519	
7			58,989
8		20,173	24,080
9		25,097	21,816
10		108,518	
11			58,312
12		17,424	
13		733,618	1,000,462
14		515	19,084
15		229,724	175,373
16		95,745	219,720
小計		1,243,867	2,062,062
17		6,703	6,163
18		44,649	34,514
19		61,890	
20		17,519	
21		25,097	20,655
22			58,312
23		465,449	516,810
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		635,964	1,437,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		150,000	
2		576,130	730,938
3		96,188	156,214
4		45,989	
5			2,800
6		17,298	53,969
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		551,010	943,923

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 ( は純減少額 )		272,000	
2 長期借入れによる収入		780,000	1,280,000
3 長期借入金の返済による支出		716,888	1,243,239
4 社債の償還による支出			100,000
5 親会社による配当金の支払額		88,326	116,448
6 自己株式の取得による支出		67,642	15,080
7 その他		19,374	716
財務活動によるキャッシュ・フロー		384,232	195,484
現金及び現金同等物に係る換算差額		83,608	20,510
現金及び現金同等物の増加額 ( は減少額 )		382,886	278,014
現金及び現金同等物の期首残高		2,498,807	2,141,719
連結範囲の変更による増加額		25,798	
現金及び現金同等物の期末残高		2,141,719	2,419,734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、会社設立により当連結会計年度より、新たに下記の2社を連結の範囲に含めております。            偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司            (英文表記: Weathernews Shanghai Co.Ltd.)            WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニューズおよび非連結子会社である株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリーの3社が合併しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)については、清算に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、会社設立により当連結会計年度より、新たに下記の3社を連結の範囲に含めております。            WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.            WEATHERNEWS IBERIA S.A.            WEATHERNEWS FRANCE SAS</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ウェザーニューズ名古屋は当社と合併しております。</p> <p>なお、WNI Pty Ltd.(Melbourne)については、清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社名            Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS OKLAHOMA INC.は設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、WEATHERNEWS FRANCE SASは設立初年度であるため5月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        (イ)商品        主として先入先出法による原価法        (ロ)仕掛品        主として個別法による原価法        (ハ)貯蔵品        主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産        当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。        ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。        なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産        当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。        ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        (イ)商品        同左        (ロ)仕掛品        同左        (ハ)貯蔵品        同左</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ただし、振当処理の要件を満たす 為替予約については振当処理を、特 例処理の要件を満たす金利スワッ プについては特例処理を採用して おります。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシ ュ・フローを確定させる目的で、 為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における 利率上昇による変動リスクを回避 し、資金調達コストを固定化する 目的で金利スワップ取引を利用し ております。 なお、当社以外はデリバティブ 取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式にて処理しております。</p> <p>□ 1株当たり当期純利益に関する 会計基準等 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準第2 号)および「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) が平成14年4月1日以後開始する 連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになったこと に伴い、当連結会計年度から同会 計基準および適用指針によってお ります。なお、これによる影響に ついては、「(1株当たり情報)」に 記載しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券(当連結会計年度45,120千円)は、総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました敷金・保証金の回収による収入(当連結会計年度8,660千円)は、金額が少額となったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (平成16年 5月31日)																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">116,700株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	360,172千円	工具、器具及び備品	123,440千円	土地	185,000千円	計	668,613千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	116,700株	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(株式) 880千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">353,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">49,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table> <p>4 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">141,000株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353,767千円	工具、器具及び備品	115,366千円	土地	185,000千円	建設仮勘定	49,990千円	計	704,123千円	一年内返済予定長期借入金	7,100千円	長期借入金	522,900千円	計	530,000千円	普通株式	11,844,000株	普通株式	141,000株
建物及び構築物	360,172千円																																				
工具、器具及び備品	123,440千円																																				
土地	185,000千円																																				
計	668,613千円																																				
長期借入金	400,000千円																																				
計	400,000千円																																				
普通株式	11,844,000株																																				
普通株式	116,700株																																				
建物及び構築物	353,767千円																																				
工具、器具及び備品	115,366千円																																				
土地	185,000千円																																				
建設仮勘定	49,990千円																																				
計	704,123千円																																				
一年内返済予定長期借入金	7,100千円																																				
長期借入金	522,900千円																																				
計	530,000千円																																				
普通株式	11,844,000株																																				
普通株式	141,000株																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,598千円 給料手当 1,463,099千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 91,266千円</p> <p>3 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるカーネル(サービス運営に係る基盤システム)安定化並びに改良費等であります。</p> <p>4</p> <p>5 米国子会社における事業改革に伴う特別退職金等であります。</p> <p>6</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,434,365千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 90,797千円</p> <p>3</p> <p>4 ドイツ国子会社における借入金等の債務免除によるものであります。</p> <p>5 オーストラリア国子会社およびオランダ国子会社における事業改革に伴う特別退職金等であります。</p> <p>6 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわる特別補修費であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,141,719千円 現金及び現金同等物 2,141,719千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,419,734千円 現金及び現金同等物 2,419,734千円</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860,139千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">158,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237,612千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">395,800千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円	合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	1年内	158,187千円	1年超	237,612千円	計	395,800千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">381,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,074,293千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">368,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,050,145千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">136,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356,305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">492,400千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円	合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円	1年内	381,984千円	1年超	692,309千円	計	1,074,293千円	支払リース料	21,027千円	減価償却費相当額	18,379千円	支払利息相当額	1,054千円	1年内	368,924千円	1年超	681,221千円	計	1,050,145千円	1年内	136,095千円	1年超	356,305千円	計	492,400千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具、器具 及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																						
1年内	302,439千円																																																																								
1年超	557,699千円																																																																								
計	860,139千円																																																																								
支払リース料	49,831千円																																																																								
減価償却費相当額	44,760千円																																																																								
支払利息相当額	1,933千円																																																																								
1年内	282,563千円																																																																								
1年超	547,314千円																																																																								
計	829,878千円																																																																								
1年内	158,187千円																																																																								
1年超	237,612千円																																																																								
計	395,800千円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具、器具 及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																						
合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																						
1年内	381,984千円																																																																								
1年超	692,309千円																																																																								
計	1,074,293千円																																																																								
支払リース料	21,027千円																																																																								
減価償却費相当額	18,379千円																																																																								
支払利息相当額	1,054千円																																																																								
1年内	368,924千円																																																																								
1年超	681,221千円																																																																								
計	1,050,145千円																																																																								
1年内	136,095千円																																																																								
1年超	356,305千円																																																																								
計	492,400千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,650千円	1,400千円	千円

- 2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240千円

当連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

- 1 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,240千円



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)</p>
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有していません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、 F（経理・財務・企業法務）カンパニーで行っており、 実行に当たっては当カンパニープレジデントの承認事項 となっております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額12,106千円を退職給付費用として計上しております。	一部の在外連結子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額9,883千円を退職給付費用として計上しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>米子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額</td> <td style="text-align: right;">71,879千円</td> </tr> <tr> <td>見積り原価</td> <td style="text-align: right;">41,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,375千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,200千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,161千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">357,039千円</span></p>	税務上の繰越欠損金	310,400千円	米子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	71,879千円	見積り原価	41,667千円	その他	199,427千円	繰延税金資産小計	623,375千円	評価性引当額	231,174千円	繰延税金資産合計	392,200千円	その他	35,161千円	繰延税金負債合計	35,161千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">296,413千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">115,573千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">22,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,815千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,730千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,440千円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">348,289千円</span></p>	税務上の繰越欠損金	296,413千円	未実現利益の消去	115,573千円	未払費用否認	22,466千円	その他	55,362千円	繰延税金資産小計	489,815千円	評価性引当額	113,085千円	繰延税金資産合計	376,730千円	その他	28,440千円	繰延税金負債合計	28,440千円
税務上の繰越欠損金	310,400千円																																				
米子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額	71,879千円																																				
見積り原価	41,667千円																																				
その他	199,427千円																																				
繰延税金資産小計	623,375千円																																				
評価性引当額	231,174千円																																				
繰延税金資産合計	392,200千円																																				
その他	35,161千円																																				
繰延税金負債合計	35,161千円																																				
税務上の繰越欠損金	296,413千円																																				
未実現利益の消去	115,573千円																																				
未払費用否認	22,466千円																																				
その他	55,362千円																																				
繰延税金資産小計	489,815千円																																				
評価性引当額	113,085千円																																				
繰延税金資産合計	376,730千円																																				
その他	28,440千円																																				
繰延税金負債合計	28,440千円																																				
<p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">138,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">218,076千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	138,962千円	固定資産 - 繰延税金資産	218,076千円	<p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,431千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">191,779千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">4,921千円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	161,431千円	固定資産 - 繰延税金資産	191,779千円	固定負債 - その他	4,921千円																										
流動資産 - 繰延税金資産	138,962千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	218,076千円																																				
流動資産 - 繰延税金資産	161,431千円																																				
固定資産 - 繰延税金資産	191,779千円																																				
固定負債 - その他	4,921千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算に伴う税効果の認識</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	外国税額控除税率差異	6.8%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.5%	関係会社清算に伴う税効果の認識	8.5%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.3%	外国税額控除税率差異	4.3%	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	5.9%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																				
住民税均等割	1.8%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																				
外国税額控除税率差異	6.8%																																				
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	10.5%																																				
関係会社清算に伴う税効果の認識	8.5%																																				
その他	3.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																				
住民税均等割	2.3%																																				
外国税額控除税率差異	4.3%																																				
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	5.9%																																				
その他	3.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																				
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が6,076千円減少するとともに、当期純利益が6,076千円減少しております。</p>	<p>3</p>																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,330,072	819,762	1,427,315	1,069,396	11,646,546		11,646,546
(2) セグメント間の 内部売上高		1,011,828	3,076	105,454	1,120,359	(1,120,359)	
計	8,330,072	1,831,590	1,430,392	1,174,850	12,766,906	(1,120,359)	11,646,546
営業費用	7,180,391	1,890,060	1,387,154	1,046,575	11,504,182	(1,115,257)	10,388,924
営業利益又は損失( )	1,149,681	58,469	43,237	128,274	1,262,723	(5,101)	1,257,622
資産	7,950,899	1,092,998	671,976	892,294	10,608,168	(2,265,917)	8,342,251

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

当連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,699,002	827,538	1,611,969	996,502	11,135,013		11,135,013
(2) セグメント間の 内部売上高	2,257	1,117,223	4,423	25,337	1,149,241	(1,149,241)	
計	7,701,260	1,944,762	1,616,393	1,021,839	12,284,255	(1,149,241)	11,135,013
営業費用	6,738,361	2,056,704	1,515,308	1,023,429	11,333,803	(1,144,417)	10,189,386
営業利益又は損失( )	962,898	111,942	101,084	1,589	950,451	(4,824)	945,627
資産	8,095,137	927,759	698,925	710,462	10,432,284	(2,411,506)	8,020,778

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、オーストラリア国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	536,440	1,407,675	1,409,247	3,353,362
連結売上高(千円)				11,646,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	12.1	12.1	28.8

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 北米・南米.....アメリカ合衆国他  
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他  
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、  
 オーストラリア国、シンガポール他

当連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	636,454	1,597,805	1,240,564	3,474,824
連結売上高(千円)				11,135,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	14.4	11.1	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 北米・南米.....アメリカ合衆国他  
 欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国他  
 アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、フィリピン国、台湾、  
 オーストラリア国、シンガポール他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	319円80銭	1株当たり純資産額	339円14銭
1株当たり当期純利益	50円80銭	1株当たり当期純利益	35円25銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円83銭

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	602,640	412,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,900	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,900)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,740	412,650
普通株式の期中平均株式数(株)	11,823,738	11,705,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	139,082
(うち新株予約権)	(-)	(139,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回 無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主 総会決議ストックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 3,873個) 387千株</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回 無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主 総会決議ストックオプション 24千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権 1,618個) 161千株</p>



平成16年5月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年7月1日

上場会社名 株式会社 ウェザーニュース

上場取引所

東証第一部

コード番号 4825

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.weathernews.com/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役会長兼社長 石橋 博良

問合せ先責任者 役職・氏名 社長室 IMC(広報・IR) グループリーダー 森下 良治 TEL (043) 274-5536

E-mail ir@wni.com

決算取締役会開催日 平成16年7月1日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年8月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1 16年5月期の業績(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨・銭未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	7,444	( 8.0)	950	( 18.8)	1,232	( 0.6)
15年5月期	8,094	( 5.2)	1,170	( 47.2)	1,239	( 62.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	738	( 31.7)	63.08	62.34	17.4	14.2	16.6
15年5月期	560	( 76.3)	47.25		15.1	14.8	15.3

(注) 期中平均株式数 16年5月期 11,705,138株 15年5月期 11,823,738株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年5月期	10.00		10.00	117	15.9	2.6
15年5月期	10.00		10.00	117	21.5	3.0

(注) 16年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 10.0円

15年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 7.5円 記念配当 2.5円

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	8,781	4,550	51.8	388.80
15年5月期	8,548	3,918	45.8	333.99

(注) 期末発行済株式数 16年5月期 11,703,000株 15年5月期 11,727,300株

期末自己株式数 16年5月期 141,000株 15年5月期 116,700株

## 2 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	3,500	300	200			
通期	7,500	1,000	600	10.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円26銭

(注) 中間配当につきましては未定であるため, 記載しておりません。

上記の予想には, 本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており, 実際の業績はさまざまにリスク要因や不確実な要素により, 記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 5 . 個別財務諸表等

### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成15年5月31日)		第18期 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,291,973		1,362,455	
2		受取手形	3,045		28,087	
3		売掛金	1,986,674		1,053,666	
4		商品	15,635		12,938	
5		仕掛品	30,634		54,227	
6		貯蔵品	58,590		46,850	
7		前払費用	55,145		62,466	
8		繰延税金資産	69,884		17,760	
9	1	短期貸付金	74,066		98,528	
10		立替金	33,960		35,017	
11		その他	10,877		6,709	
		貸倒引当金	15,413		2,182	
		流動資産合計	3,615,072	42.3	2,776,525	31.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物	915,215		1,063,363	
		減価償却累計額	216,479	698,735	263,085	800,277
2		車両運搬具	7,248		7,248	
		減価償却累計額	5,503	1,744	6,062	1,185
3	2	工具、器具及び備品	2,365,163		2,600,384	
		減価償却累計額	1,758,019	607,143	1,962,576	637,807
4	2	土地	354,677		384,677	
5	2	建設仮勘定	125,650		114,125	
		有形固定資産合計	1,787,952	20.9	1,938,074	22.1
(2) 無形固定資産						
1		ソフトウェア	15,723		353,015	
2		電話加入権	25,280		25,547	
3		電気通信施設利用権	19,856		17,379	
		無形固定資産合計	60,860	0.7	395,942	4.5
(3) 投資その他の資産						
1		投資有価証券	44,240		44,240	
2		関係会社株式	2,418,826		2,853,683	
3		出資金	1,000		1,000	
4		関係会社出資金	17,973		56,284	
5		関係会社長期貸付金	138,176		149,949	
6		破産更生債権等	7,251		6,625	
7		長期前払費用			19,324	
8		繰延税金資産	246,271		258,457	
9		敷金・保証金	218,266		287,521	
		貸倒引当金	7,251		6,625	
		投資その他の資産合計	3,084,754	36.1	3,670,460	41.8
		固定資産合計	4,933,567	57.7	6,004,477	68.4
		資産合計	8,548,640	100.0	8,781,002	100.0



区分	注記 番号	第17期 (平成15年5月31日)		第18期 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		548,185		386,592	
2	2	1,149,880		687,780	
3		100,000			
4		272,502		245,540	
5		76,375		37,361	
6		26,945		29,699	
7		226,104		76,046	
8		28,563		16,307	
9		20,738		17,382	
10		6,992		6,992	
11		460		335	
		流動負債合計	28.8	1,504,037	17.1
固定負債					
1	2	1,598,020		2,127,740	
2		574,000		599,000	
3		1,135			
		固定負債合計	25.4	2,726,740	31.1
		負債合計	54.2	4,230,777	48.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	4	1,706,500	20.0	1,706,500	19.4
資本剰余金					
1		1,020,814		1,028,164	
		資本剰余金合計	11.9	1,028,164	11.7
利益剰余金					
1					
		(1) 特別償却準備金	37,258	31,460	
		(2) 別途積立金	500,000	950,000	
2		721,806		916,824	
		利益剰余金合計	14.7	1,898,284	21.6
自己株式					
	5	67,642	0.8	82,723	0.9
		資本合計	45.8	4,550,225	51.8
		負債及び資本合計	100.0	8,781,002	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,094,919	100.0	7,444,354	100.0	
売上原価	2		5,057,350	62.5	4,548,224	61.1	
売上総利益			3,037,568	37.5	2,896,129	38.9	
販売費及び一般管理費	1,2		1,867,391	23.1	1,945,929	26.1	
営業利益			1,170,176	14.4	950,200	12.8	
営業外収益							
1 受取配当金	3	166,558			321,774		
2 為替差益		23,483					
3 その他		10,624	200,666	2.5	11,658	333,432	4.5
営業外費用							
1 支払利息		44,030			39,908		
2 為替差損					6,096		
3 カーネル強化改善費	4	61,890					
4 株式上場費用		17,519					
5 その他		7,716	131,158	1.6	5,192	51,197	0.7
経常利益			1,239,684	15.3	1,232,435	16.6	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					13,727	13,727	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損		8,437			19,553		
2 投資損失引当金繰入額	5	106,000			32,489		
3 関係会社支援損		10,000			15,000		
4 関係会社整理損		100,661					
5 特別補修費	6				58,312		
6 リース解約損		17,424	242,523	3.0	125,355	1.7	
税引前当期純利益			997,161	12.3	1,120,807	15.1	
法人税、住民税及び事業税		410,000			342,000		
法人税等調整額		26,581	436,581	5.4	40,428	382,428	5.2
当期純利益			560,580	6.9	738,379	9.9	
前期繰越利益			152,342		158,431		
利益準備金取崩額			8,883				
合併による未処分利益 受入額					20,013		
当期末処分利益			721,806		916,824		

売上原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	946,624	18.5	468,212	10.0
労務費		2,020,233	39.5	2,054,609	43.9
経費		2,147,390	42.0	2,153,821	46.1
当期総製造費用		5,114,248	100.0	4,676,643	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,627		30,634	
合計		5,149,876		4,707,278	
期末仕掛品たな卸高		30,634		54,227	
他勘定振替高	2	61,890		104,825	
当期売上原価		5,057,350		4,548,224	

第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 423,167千円</p> <p>通信費 568,512千円</p> <p>減価償却費 365,146千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 449,969千円</p> <p>通信費 564,937千円</p> <p>減価償却費 337,087千円</p> <p>地代家賃 259,709千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>カーネル強化改善費 61,890千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>特別補修費 58,312千円</p> <p>建設仮勘定 23,935千円</p> <p>ソフトウェア 22,578千円</p>
<p>3 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【利益処分案】

区分	注記 番号	第17期		第18期	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			721,806		916,824
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5,798	5,798	6,626	6,626
合計			727,604		923,450
利益処分額					
1 配当金		117,273		117,030	
2 取締役賞与金		1,900			
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		450,000	569,173	650,000	767,030
次期繰越利益			158,431		156,420

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く。）については、法人税法の規 定に基づく定額法を採用しており ます。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の減価償却資産につい ては、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却する方法を採用し ております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理しており ます。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に 備えるため、投資先の財政状態等 を勘案し、必要額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左

項目	第17期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第18期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました受取利息(当期1,184千円)につきましては、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成15年5月31日)		第18期 (平成16年5月31日)	
1	関係会社に対する資産 関係会社に対する負債	129,387千円 91,213千円	1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。 短期貸付金 98,528千円
2	担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	建物 360,172千円 工具、器具及び備品 123,440千円 土地 185,000千円 計 668,613千円	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産
	(2) 上記に対応する債務	長期借入金 400,000千円 計 400,000千円	(2) 上記に対応する債務
3	偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 93,424千円		3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 Weathernews Benelux B.V. 74,017千円 なお、B.V.Weerbureau HWSは平成15年6月24日にWeathernews Benelux B.V.へ商号変更しております。
4	会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 11,844,000株		4 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 11,844,000株
5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 116,700株		5 会社が保有する自己株式の数 普通株式 141,000株



## (損益計算書関係)

第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">176,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,624千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">677,423千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">151,329千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,986千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">127,667千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 41,420千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 166,408千円</p> <p>4 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるカーネル(サービス運営に係る基盤システム)安定化並びに改良費等であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	販売手数料	176,499千円	貸倒引当金繰入額	5,346千円	役員報酬	139,624千円	給料手当	677,423千円	旅費交通費	151,329千円	減価償却費	27,986千円	地代家賃	127,667千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">201,869千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,313千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">663,976千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">168,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,773千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">133,838千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,818千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 321,534千円</p> <p>4</p> <p>5 為替差損7,489千円を含めております。</p> <p>6 既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわる特別補修費であります。</p>	販売手数料	201,869千円	役員報酬	151,313千円	給料手当	663,976千円	旅費交通費	168,848千円	減価償却費	28,773千円	地代家賃	133,838千円
販売手数料	176,499千円																										
貸倒引当金繰入額	5,346千円																										
役員報酬	139,624千円																										
給料手当	677,423千円																										
旅費交通費	151,329千円																										
減価償却費	27,986千円																										
地代家賃	127,667千円																										
販売手数料	201,869千円																										
役員報酬	151,313千円																										
給料手当	663,976千円																										
旅費交通費	168,848千円																										
減価償却費	28,773千円																										
地代家賃	133,838千円																										

## (リース取引関係)

第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,680千円</td> <td>119,448千円</td> <td>27,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">302,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">557,699千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">860,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">282,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">547,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">829,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,854千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円	合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円	1年内	302,439千円	1年超	557,699千円	計	860,139千円	支払リース料	49,831千円	減価償却費相当額	44,760千円	支払利息相当額	1,933千円	1年内	282,563千円	1年超	547,314千円	計	829,878千円	未経過リース料		1年内	18,682千円	1年超	17,854千円	計	36,537千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,827千円</td> <td>96,043千円</td> <td>22,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">381,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">692,309千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,074,293千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">368,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">681,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,050,145千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,021千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円	合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円	1年内	381,984千円	1年超	692,309千円	計	1,074,293千円	支払リース料	21,027千円	減価償却費相当額	18,379千円	支払利息相当額	1,054千円	1年内	368,924千円	1年超	681,221千円	計	1,050,145千円	未経過リース料		1年内	22,154千円	1年超	15,867千円	計	38,021千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具、器具及び備品	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																										
合計	146,680千円	119,448千円	27,232千円																																																																										
1年内	302,439千円																																																																												
1年超	557,699千円																																																																												
計	860,139千円																																																																												
支払リース料	49,831千円																																																																												
減価償却費相当額	44,760千円																																																																												
支払利息相当額	1,933千円																																																																												
1年内	282,563千円																																																																												
1年超	547,314千円																																																																												
計	829,878千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	18,682千円																																																																												
1年超	17,854千円																																																																												
計	36,537千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
工具、器具及び備品	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																										
合計	118,827千円	96,043千円	22,784千円																																																																										
1年内	381,984千円																																																																												
1年超	692,309千円																																																																												
計	1,074,293千円																																																																												
支払リース料	21,027千円																																																																												
減価償却費相当額	18,379千円																																																																												
支払利息相当額	1,054千円																																																																												
1年内	368,924千円																																																																												
1年超	681,221千円																																																																												
計	1,050,145千円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	22,154千円																																																																												
1年超	15,867千円																																																																												
計	38,021千円																																																																												

(有価証券関係)

前期および当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成15年5月31日)	第18期 (平成16年5月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">229,600千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,909千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">337,509千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,354千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,354千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">316,155千円</td></tr></table>	繰延税金資産		投資損失引当金	229,600千円	その他	107,909千円	繰延税金資産合計	337,509千円	繰延税金負債		その他	21,354千円	繰延税金負債合計	21,354千円	繰延税金資産の純額	316,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">239,600千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,172千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">292,772千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,555千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,555千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">276,217千円</td></tr></table>	繰延税金資産		投資損失引当金	239,600千円	その他	53,172千円	繰延税金資産合計	292,772千円	繰延税金負債		その他	16,555千円	繰延税金負債合計	16,555千円	繰延税金資産の純額	276,217千円
繰延税金資産																																	
投資損失引当金	229,600千円																																
その他	107,909千円																																
繰延税金資産合計	337,509千円																																
繰延税金負債																																	
その他	21,354千円																																
繰延税金負債合計	21,354千円																																
繰延税金資産の純額	316,155千円																																
繰延税金資産																																	
投資損失引当金	239,600千円																																
その他	53,172千円																																
繰延税金資産合計	292,772千円																																
繰延税金負債																																	
その他	16,555千円																																
繰延税金負債合計	16,555千円																																
繰延税金資産の純額	276,217千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr><tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.6%	外国税額控除	9.5%	法人税額特別控除	1.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																
法定実効税率	42.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																
住民税均等割	1.6%																																
外国税額控除	9.5%																																
法人税額特別控除	1.2%																																
その他	0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が12,026千円減少するとともに、当期純利益が12,026千円減少しております。</p>	<p>3</p>																																

## ( 1 株当たり情報)

第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)		第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	
1株当たり純資産額	333円99銭	1株当たり純資産額	388円80銭
1株当たり当期純利益	47円25銭	1株当たり当期純利益	63円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>62円34銭</p>	

(注)1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第17期 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)	第18期 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	560,580	738,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,900	
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,900)	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,680	738,379
普通株式の期中平均株式数(株)	11,823,738	11,705,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株)		139,082
(うち新株予約数(株))	( - )	(139,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストックオプション 27千株</p> <p>平成14年8月25日 定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 3,873個) 387千株</p>	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 487千株</p> <p>平成13年8月29日 定時株主総会決議ストックオプション 24千株</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 1,618個) 161千株</p>